



○公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況については、概ね四半期に一度の頻度で更新しているところであるが、このたび、平成27年3月末時点の進捗状況を取りまとめた。

（平成27年5月22日とりまとめ）

○今回の更新では、前回（平成26年12月末時点等）に比べ、下記の事業で着実な進捗が見られた。

- ・「復興まちづくり（造成宅地の滑動崩落防止）」の完了率が32%→56%
- ・「排水機場」の完了率が68%→77%
- ・「漁港」の完了率が56%→65%

○「海岸対策」については、復旧※1のみならず、復興※2も含めた指標とした。

※1 「復旧」とは、災害復旧事業により行う復旧工事のこと。

※2 「復興」とは、社会資本整備総合交付金又は農山漁村地域整備交付金により行う整備工事のこと。

○今後とも、本進捗率、事業計画及び工程表により、効果的な事業の進捗管理を行い、本格復旧・復興の一層の推進を図っていく。

（参考）指標について

○公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況については、15事業25項目の指標の進捗率を明示している。

○対象地域は、原則として福島県の避難指示区域を除く、東日本大震災により被災した地域である。

○福島県の避難指示区域の進捗状況については、今後、インフラ復旧の工程表の作成状況等に応じて、作成する予定。

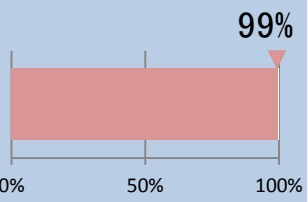
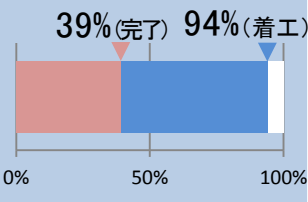
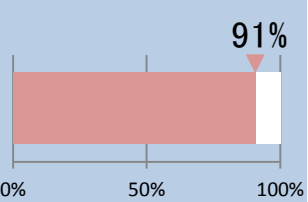
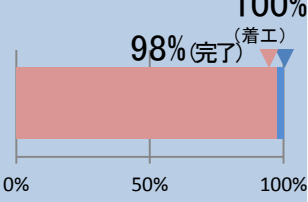
※各指標の分母、分子の定義については、事業の進捗に応じ変更となる可能性がある。

○安全・安心のための基盤整備関係(被災地域の安全を確保するための各種インフラの復旧・復興状況)

項目 〔指標名〕	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況	項目 〔指標名〕	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況																
完了 着工 海岸対策 (本復旧・復興工事に着工した地区海岸、本復旧・復興工事が完了した地区海岸の割合) ※H27.3末時点	16%(完了) 68%(着工)	単位:地区海岸 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>復旧</td> <td>復興</td> <td>全体</td> </tr> <tr> <td>着工</td> <td>397</td> <td>62</td> <td>459</td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td>105</td> <td>1</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>501</td> <td>176</td> <td>677</td> </tr> </table> ※「復旧」とは、災害復旧事業により行う復旧工事のこと。 ※「復興」とは、社会資本整備総合交付金又は農山漁村地域整備交付金により行う整備工事のこと。 ※帰還困難区域及び居住制限区域を除き、避難指示解除準備区域を含む。		復旧	復興	全体	着工	397	62	459	完了	105	1	106	全体	501	176	677	完了 水道施設 (本格復旧が完了した水道事業数の割合) ※H27.3末時点	96%	完了事業数 177 災害査定実施事業数 184※ ※避難指示区域を含む。 ※復興計画が定まらず復旧方法を確定することができないために特定査定を受けた地区を除く。
	復旧	復興	全体																		
着工	397	62	459																		
完了	105	1	106																		
全体	501	176	677																		
完了 着工 海岸防災林の再生 (本復旧工事に着工した海岸防災林、本復旧工事が完了した海岸防災林の割合) ※H27.3末時点	22%(完了) 81%(着工)	着工延長 114km 完了延長 30km 被災延長 約140km※ ※青森県～千葉県における延長(避難指示区域を含む)	完了 災害廃棄物の処理 (災害廃棄物の処理が完了した割合) ※H27.3末時点	99% (宮城県及び岩手県は処理が100%完了した。)	処理量 1,743万t※ 推計量 1,752万t※ ※市街地復興パターン検討調査を実施した43市町村分に限る。																
完了 河川対策 (本復旧工事が完了した河川管理施設(直轄管理区間)の割合) ※H27.3末時点	100%	完了箇所数 2,115 被災した河川管理施設の箇所数 2,115 ※旧北上川(本復旧工事が完了済)で実施中の地震・津波対策は、平成30年度の完成予定	海岸対策の状況 (被災状況) (本復旧完了) 仙台湾南部海岸 ▶ 国施工区間(代行区間含む)約41kmのうち、復興・復旧を支える上で不可欠な仙台空港及び下水処理場の前面の区間等約34kmについては、施工を完了している。																		
完了 下水道 (通常処理に移行した下水処理場※の割合) ※「通常処理に移行した処理場」とは、被災前と同程度の放流水質まで処理が実施可能となった処理場である。これらの中には、一部の水処理施設や汚泥処理施設は未だ本復旧工事中のものもある。 ※H27.3末時点	99%	移行済みの処理場数 72 災害査定を実施した処理場数 73	河川対策の状況 (被災状況) (本復旧完了) 宮城県北上川 ▶																		

注)「着工」とは、工事契約済のことをいう。

○ 交通関係(被災地の交通ネットワークの復旧・復興状況)

項目 〔指標名〕	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況
完了 交通網 (直轄国道) (本復旧が完了した道路開通延長の割合) ※H27.3末時点	99% 	完了済み開通延長 1,159.0km 主要な直轄国道※の 総開通延長 1,161km ※避難指示区域を含む ※岩手、宮城、福島県内の国道 4号、6号、45号に限る。
完了 着工 交通網 (復興道路・復興支援道路) (復興道路・復興支援道路の着工率、 復興道路・復興支援道路の整備率) ※H27.3末時点	39%(完了) 94%(着工) 	着工済延長 538km※ 供用済延長 223km ※工事着手したIC間延長 計画済延長 570km※ ※事業中区間と供用済区間の合計
完了 交通網(鉄道) (運行を再開した鉄道路線延長の割合) ※H27.3末時点	91% 	運行再開した路線延長 2116.1km※ 被災した路線延長 2330.1km※ ※岩手、宮城、福島県内の旅客 鉄道分を計上
完了 着工 交通網(港湾) (本復旧工事に着工した、 及び本復旧工事が完了した 復旧工程計画に定められた 港湾施設の割合) ※H27.3末時点	98%(完了) 100%(着工) 	着工箇所数 131 完了箇所数 128 被災した港湾施設の 箇所数 131

道路の状況

復興支援道路
 (東北横断自動車道釜石秋田線
 宮守IC～東和IC間)



鉄道の状況

JR石巻線
 (浦宿駅～女川駅間
 運行再開)



港湾の状況

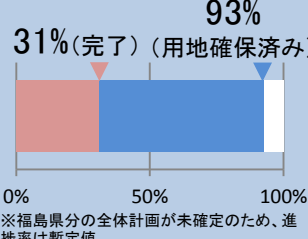
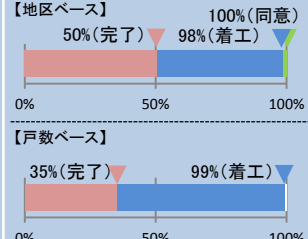
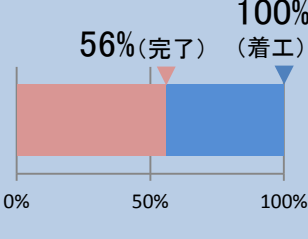
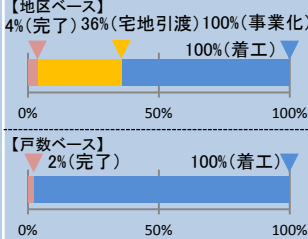
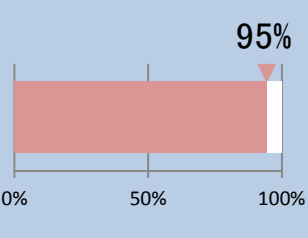
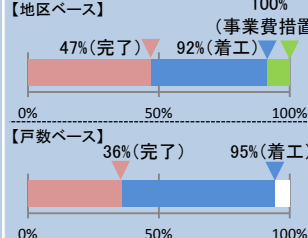
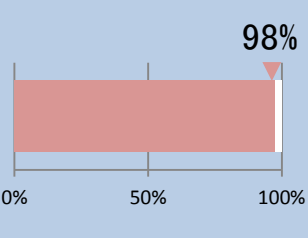
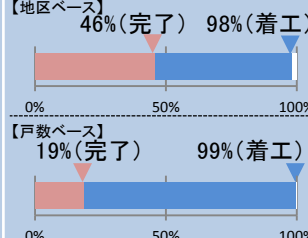
仙台塩釜港
 (仙台区中野地区)
 (コンテナの荷役)



塩釜港運送(株)提供

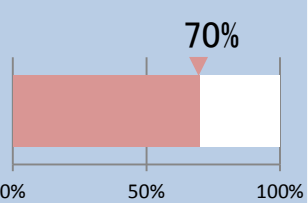
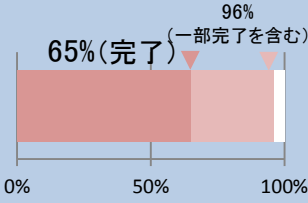
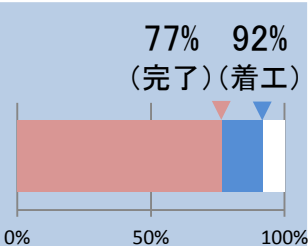
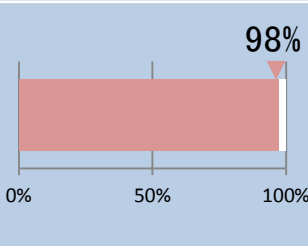
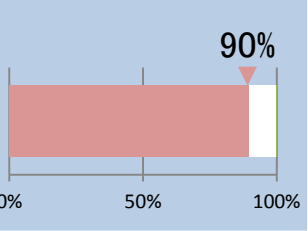
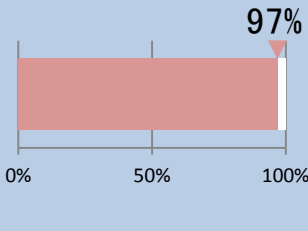
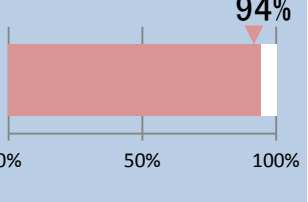
公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況④ (平成27年3月末時点)

○ 公営住宅・まちづくり関係(被災者が安心して生活するために必要な住宅、医療・学校施設等の復旧・復興状況)

項目 (指標名)	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況	項目 (指標名)	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況
完了 用地確保 復興住宅 (災害公営住宅の用地確保した割合、整備が完了した割合) ※H27.3末時点	93% 31%(完了) (用地確保済み) 	用地確保済み戸数 27,715 完了戸数 9,330 計画戸数 29,925	完了 着工 復興まちづくり (防災集団移転促進事業) 事業計画の同意地区※数、造成工事の着工数、造成工事の完了数の割合 ※災害公営住宅のみにより宅地供給される地区を含む ※H27.3末時点	【地区ベース】 100%(同意) 50%(完了) 98%(着工) 【戸数ベース】 35%(完了) 99%(着工) 	同意 333地区※1 着工 328地区 完了 168地区 計画 333地区 着工 9,662戸 完了 3,440戸※2 計画 9,718戸
完了 着工 復興まちづくり (造成宅地の滑動崩落防止) (対策工事に着工した地区数、対策工事が完了した地区数の割合) ※H27.3末時点	100% 56%(完了) (着工) 	着工地区数 182 完了地区数 102 計画地区数 182※ ※復興交付金の配分可能額通知を受けた地区のうち、対策工事が必要な地区数	完了 着工 復興まちづくり (土地区画整理事業) 事業化の段階に達している地区※数、造成工事の着工数、宅地の引渡開始地区数、造成工事の完了数の割合 ※防災集団移転促進事業や災害公営住宅のみにより宅地供給される地区を含む ※H27.3末時点	【地区ベース】 4%(完了) 36%(宅地引渡) 100%(事業化) 100%(着工) 【戸数ベース】 2%(完了) 100%(着工) 	事業化 50地区※1 着工 50地区 宅地引渡開始 18地区※2 完了 2地区 計画 50地区 着工 10,352戸 完了 241戸※3 計画 10,352戸
完了 復興まちづくり (医療施設) (入院の受入制限又は受入不可から回復した病院の割合) ※H27.3末時点	95% 	受入回復した病院数 172 入院の受入制限又は受入不可を行った病院数 182	完了 着工 復興まちづくり (漁業集落防災機能強化事業) 事業費措置の地区数、造成工事の着工数、造成工事の完了数の割合 ※H27.3末時点	【地区ベース】 47%(完了) 92%(着工) 100%(事業費措置) 【戸数ベース】 36%(完了) 95%(着工) 	復興交付金の事業費措置 36地区 着工 33地区 完了 17地区 計画 36地区 着工 469戸 完了 178戸 計画 496戸
完了 復興まちづくり (学校施設等) (復旧が完了した公立学校施設の割合) ※H27.3末時点	98% 	完了学校数 2,254 (応急仮設校舎や間借り等により、全ての学校で教育活動は再開済み) 災害復旧事業申請学校数 2,307※ ※申請予定も含む	完了 着工 復興まちづくり (民間住宅等用宅地※) 造成工事の着工数、造成工事の完了数の割合 ※高台移転(防災集団移転促進事業、土地区画整理事業、漁業集落防災機能強化事業の合計)を指している ※H27.3末時点	【地区ベース】 46%(完了) 98%(着工) 【戸数ベース】 19%(完了) 99%(着工) 	着工 398地区 完了 186地区 計画 405地区 着工 20,483戸 完了 3,859戸 計画 20,566戸 ※地区数については、土地区画整理のうち防集や災害公営住宅のみにより宅地供給される地区、防集のうち災害公営のみにより宅地供給される地区といった重複地区を除く。

注)土地区画整理事業及び漁業集落防災機能強化事業については、住まいの復興工程表に基づく面整備事業を行う地区を計上。防災集団移転促進事業については、住まいの復興工程表に基づく面整備事業を行う331地区及び茨城県の2地区の合計を計上。

○ 農林水産業関係 (被災地域の主な産業基盤である農業、林業、水産業の復旧・復興状況)

項目 〔指標名〕	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況	項目 〔指標名〕	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況
完了 農地 (津波被災農地面積に対する営農再開可能面積の割合) ※H27.3末時点	70% 	営農再開可能面積 約15,060 ha 津波被災農地面積 21,480 ha※ ※青森県～千葉県における面積 (避難指示区域を含む)	完了 漁港 (一部でも陸揚げが可能となった漁港、陸揚げ岸壁の機能が全て回復した漁港の割合) ※H27.3末時点	65% (完了) (一部完了を含む) 96% 	全機能が回復済みの漁港数 208 一部機能が回復済みの漁港数 99 被災した漁港数 319※ ※避難指示区域を含む
完了 着工 排水機場(農業用) (本復旧に着手した、又は本復旧が完了した主要な排水機場の割合) ※H27.3末時点	77% 92% (完了) (着工) 	着工箇所数 90箇所 完了箇所数 75箇所 復旧が必要な主要な排水機場 98箇所	完了 漁場(養殖) (がれき撤去が完了した養殖漁場の割合) ※H27.3末時点	98% 	がれき撤去完了箇所数 1,077 養殖漁場の箇所数 1,103※ ※再流入による追加箇所数を含む
完了 養殖施設 (養殖施設の復旧の割合) ※H26.12末時点	90% 	復旧した施設数 68,408※ ※岩手県及び宮城県における施設数 養殖業再開希望者の施設数 76,193※ ※岩手県及び宮城県における施設数	完了 漁場(定置) (がれき撤去が完了した定置漁場の割合) ※H27.3末時点	97% 	がれき撤去完了箇所数 980 定置漁場の箇所数 1,007※ ※再流入による追加箇所数を含む
完了 定置網 (大型定置網の復旧の割合) ※H27.1末時点	94% 	復旧数 136 操業再開希望数 144	農地の状況 (仙台市) 営農を再開した農地	漁港の状況 (気仙沼漁港) 陸揚げ岸壁の復旧	